

令和 4年 6月13日産業環境委員会(後半)

◆西 委員 お疲れさまです。午前中に続き、質疑をさせていただきます。

冒頭おわびをしなきゃいけないんですが、先ほど雇用推進課長が注染和ざらしを着ておられると言いましたが、産振局の皆さん着ておられました。お一人だけじゃなくて皆さんが頑張ってくださっているのに、失礼をいたしました。私も頑張って注染和ざらし、着ていきたいと思います。

次は、4項目めのS B Tと企業支援についてということで取り上げさせていただきたいと思います。

S B Tということで大綱質疑でも取り上げさせていただきましたが、サプライチェーン全体で脱炭素化を宣言する企業が出始めるなど、サプライチェーン全体で脱炭素化をめざすというスコープ3が非常に話題になってきています。

S B T認定企業の皆さんも発注先にスコープ3として二酸化炭素もしくは脱炭素の経営を求めていくということで今非常に取組が一気に進み始めているということでもあります。E S G、もう既にS D G sだけじゃなくてE S D、E S Gという言葉が飛び交うようになってますが、まさに投資を受けるためにはS B T認定を受けないと投資を受けられなくなってくるという大企業も出てきている中、中小企業の皆さんに対してもそれが呼びかけられているために、何か環境省の知り合いに聞くと、突然電話がかかってきて、環境省さん、得意先にスコープ3やれと言われたんだけど、スコープ3って何ですかという電話が環境省の直接の担当にも突然かかってくることもあるというようなことも環境省の担当も言っていました。中小企業が脱炭素経営に取り組む上で、まずは何から取り組めばいいのか、お示しただけたらと思います。

(小野副委員長、的場委員長に替わり委員長席に着く)

◎中西 環境エネルギー課長 S B T認定企業をはじめ、サプライチェーン全体での脱炭素経営をめざす企業は、サプライヤーに対して温室効果ガス排出量削減目標の設定を求めている状況です。

中小企業においても、まずはスコープ1として燃料の燃焼など事業者自らによる温室効果ガス排出量の直接排出と、スコープ2として他社から供給される電気等の使用に伴う間接排出について把握することが脱炭素経営のスタートラインになるものと考えられます。以上です。

◆西 委員 まさに脱炭素経営という言葉が出てきました。

実は、いろんなところの議論で脱炭素化、脱炭素化ということが出てきたり、カーボンニュートラルという言葉が出てきますが、実は少し違って、もうこれを質問すると、ちょ

と課長さんに申し訳ないので質問しませんが、減らすことじゃなくて、まずはモニターを
しなさいという議論が非常に今、スコープ3の議論の中で各企業さんに対して出てきてい
るということだと思います。

そういった意味では、脱炭素化もちろん大事なんですけど、実は脱炭素化の前段階でモ
ニターをする脱炭素経営ということが求められているということだと思っていますが、中小
企業における脱炭素経営について、今、環境局からお答えいただきましたが、産振局として
もどのように認識されているのか、お聞きしたいと思います。

近経局にもいろいろとスコープ3についての問合せが来ているというふうに聞いていま
す。

堺の企業さんの、中小企業の皆さんの競争力が低下しないように、やっぱりスコープ3と
いうことをしっかり大事にしていくということも大事なんじゃないかというふうに思いま
すけれども、私はそうと思いますが、産振局の皆さんの御見解をお聞きしたいと思います。

◎本池 地域産業課長 近年、気候変動に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目
標設定が世界的潮流となる中、我が国でもグローバル企業を中心にサプライチェーン全体で
脱炭素化をめざす動きが広がりつつあります。今後、サプライチェーンの一端を担う中小企
業に対してもS B Tを含む脱炭素化の取組が求められることが想定されております。

中小企業にとってこうした取組は、気候変動への対応に伴わず、サプライチェーン内での
安定的な受注の確保や新たな取引機会の確保につながる経営上の重要課題であり、脱炭素
経営が今後の市内中小企業の持続的な発展に欠かせない視点であると認識しております。以
上です。

◆西 委員 まさに環境モデル都市だということもありますけども、これから各企業に
とって重要な、持続的な発展のために重要な取組としてS B Tを考えていると、産振局も思
っているということだと思います。

S B Tの取組促進に向けた産振局、今どのように取り組んでおられるか、改めてお示しく
ださい。

◎本池 地域産業課長 昨年度、環境局と連携し、市内中小企業を対象にS B Tを含む脱
炭素経営の重要性やメリットを分かりやすく解説し、具体的な取組方法を紹介するセミナ
ーを堺市産業振興センターで開催いたしました。

参加者からは、脱炭素に関する最新の情報が得られて大変有意義であったであるとか、や
らなければならない事項が整理できた、取組の具体例などが聞けてよかったなど、評価の声
をいただいたところでございます。以上です。

◆西 委員 ありがとうございます。

まさにこの参加者の方に私もお聞きしましたが、非常に勉強になったと、いい機会になったということをお聞きをしました。

先ほどの御答弁の中で、やらなければならない事項が整理できたということが特にそうだと思いますが、ともすると、このセミナー参加者さんだけじゃなくいろいろな企業さんに聞くと、いや、大事なのは分かるけど、我々そこまで投資余力はないよと、そういうことを今言われても、大事だけど、やりたいけど、なかなかやられへんねんという話はよく出てくる話だと思いますし、私もそう聞くとこです。

でも、実は、先ほど申し上げたように、脱炭素化、高効率化をするというのはネクストステップであって、その前に堺市もずっとS-E-M-Sとか頑張ってくれてましたけれども、どうやって今排出しているかということ把握する、フロー上で把握をしていくということがまず第一歩であって、そこに対しての投資力というのはそんなに、ゼロではないのは当然そうなんです、大規模投資が必要なものではなくて、まずそこを把握することが第一歩であって、そして把握ができればS B Tにおける認定基準が少し上がっていくと。

これが概数であれば全然上がらない、把握をするための、一般的には計数を当てはめて排出量を測定している限りにおいてランクが上がらないので、やっぱり精緻な、それぞれの企業がどれぐらい個別で排出をしているかということをしっかり測定できるようにすることによってS B Tの認定基準が上がっていくということだというふうに制度をお聞きしていますので、そこをちゃんとやっぱり産振局の皆さんにお伝えしていただくことが大事なんだろうなというふうに思っています。

今後、中小企業の具体的な取組を促進するためには、そういったことも含めてさらなる支援策、仕組みのしっかり理解も含めてしていただくことが大事なんだというふうに思いますけれども、御見解をお願いします。

◎本池 地域産業課長 先ほどから議論いただいていますように、中小企業における脱炭素経営の重要性というのは国のほうでもすごく議論されております。S B Tの考え方とか取組の必要性がまだまだ浸透していないというのが実情でございます、このことから、まずは裾野を広げるために市内中小企業に対してS B Tを含む脱炭素経営の必要性や有効性について継続した周知・啓発を行って、自社のCO₂排出量を計算して、まずは見える化をするなど、できるところから取り組んでいただくという意識づけが必要であると考えております。

今後、国の動きも注視しつつ、堺商工会議所などと連携したセミナーの開催や堺市産業振興センターの専門家派遣制度の活用、環境局の事業者向け支援制度の紹介などを通じて、市内中小企業の脱炭素経営に向けた具体的な取組を促していきたいと考えております。以上です。

◆西 委員 ぜひ取組をよろしくをお願いします。

まさにこの分野は、冒頭申し上げましたが、15年前に議論したときに、環境活動推進課の皆さんは、庁内にS-EMSということで、非常にまず堺市がどういうふうに排出しているかということ把握しようと、当時頑張っておられましたよね、歌枕さん。皆さん、環境局に当時いらっしゃった皆さん、現役で頑張っていらっしゃった皆さんが非常に頑張っておられた。そこにいたのが多分恐らく環境エネルギー課長だと思いますが、皆さん、そういうときに頑張っておられた皆さんが、もう15年、ノウハウが堺市側にまず蓄積があると。そういうことも含めて堺市からも、実は堺市側にノウハウ、ナレッジがあることを、ありますので、あると思いますので、それも生かしながら、まずはモニターをする、そのことが実は企業の持続的な発展につながってくる、そのところをしっかりと環境局と産振局は一体となって堺市内の企業の皆さんにエンパワーメントしていくということをお願いしたいなというふうに申し上げて、この項目を終わりたいと思います。

次の項目に移ります。

RE100について。

これも同じような話ではあるんですが、やっぱり今、企業に対して、再生可能エネルギー100を使いなさいという、もしくは100宣言をしなさいという話が出てきてまして、当初の上場企業等々ではこの話をしっかりと宣言していく企業が増えてきているということだと思いますが、そういう意味では、再生可能エネルギーがどのように利活用できるかというのは堺の企業にとっても重要ですし、これは当然、自治体なり行政体がやらなくちゃいけないことということで、大阪府も宣言していますし、そういった意味で再生可能エネルギー、堺、探していくということも重要だと思いますけれども、堺市において利活用可能な再生可能エネルギーとはどのようなものか、お示してください。

◎中西 環境エネルギー課長 再生可能エネルギーには、太陽光や風力、水力、地熱等が挙げられ、環境省の再生可能エネルギー情報提供システムによると、堺市には風力、中小水力、地熱については導入ポテンシャルがほぼ存在しないとされており、導入ポテンシャルが示されている主な再生可能エネルギーは太陽光発電となっています。以上です。

◆西 委員 太陽光発電については、いろいろと環境局、頑張ってくださって、各公共施設等々でもつけてきています。いろんなメガソーラーが最初にできたときも覚えています。いろんな行政側も頑張って、未開発の油田じゃないですが、未開発の電力を開発してきたということだと思いますが。

再生可能エネルギー情報提供システムのちなみに中小水力というのは、これ、マイクロのことを指してなくて、ある程度一般の人がイメージする水力発電ぐらい大きな中小水力をイメージしているわけでありましてけれども。

そんな中で、人口が多く、水需要がある都市部ならではの特徴を生かして、一定の流量を確保できることから、桃山台や陶器配水場で環境局や、そして上下水道局の皆さんが頑張っ

て上水道管の中に小水力発電を導入してきたという経過がありますが、外の一般河川、例えば石津川水系など小水力とかマイクロ水力等々の導入可能性についても議論していくべきだというふうに思いますが、どのようにお考えでしょうか。

◎中西 環境エネルギー課長 水力による発電能力は、流量と有効落差で決まり、また安定した流量の確保が必要となるため、これまで配水場における受水圧を利用した小水力発電を導入してきました。

石津川をはじめとする河川での導入については、現状、河川に導入できる主なメーカー等が見当たらないことや、河川法の適用による制度上の課題もあり、これまで具体的な検討に至っていない状況です。

小水力発電の導入については、河川の流量等の諸課題があるものの、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた今後の技術革新の動向等について注視してまいります。以上です。

◆西 委員 また、ぜひ注視をお願いしたいと思います。各自治体、都道府県が多いですけども、小水力なりマイクロ水力の導入をやっていると、やっぱり河川管理者との議論が非常に多いところであります。民間事業者さんがやるだけではなかなか河川管理者との議論を乗り越えずに、乗り越えれないということが多々発生しています。

しかしながら、やっぱりメガソーラーのときもそうでしたが、自治体が協力をしながら事業者さんと一緒になって電力の開発をしていくということが大事になっていくと思いますので、ぜひ新技術を実装できるような取組を、研究を、検討体制をつくっていただきたいと思います。環境局だけじゃなくて、庁内横串をしながら連携していただきたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

積極的な国内友好都市交流についてお聞きしたいと思います。

国内友好都市について何度か取り上げてきていますが、これまでどのような交流をしてきたのか、お示してください。

また、令和3年度、コロナで大変な中ではありましたが、どのような交流を実施してきたのか、お示してください。

◎多田 文化課長 現在、種子島、東吉野村、田辺市と友好都市提携を行っておりまして、これまで文化、教育、経済、環境など様々な分野での交流を行ってまいりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による制限がございましたが、ハーベストの丘農産物直売所またきて菜での特産品の販売、また東吉野村小学生の堺市内への社会見学の見学受入れなどの交流を行ってまいりました。以上です。

◆西 委員 いろいろと交流をしようというふうに頑張っていたいただいているというのは

承知をしているところですが、率直に申し上げてまだまだ足りていないというふうに言わざるを得ないというふうに思っています。

十数年前は、東吉野村のことも、ほかにも友好都市があるんですが、特に東吉野村が一番近いので取り上げさせていただくと、友好都市東吉野村というのはみんな知ってたんですけど。ただ、庁内の中でも東吉野村って友好都市なんですかという話が出る職員さんがいます、若手の職員さんで、だんだん東吉野村のことを忘れられてきているような気がしています。

ふるさと村への支援もなぜかいつの間にか打ち切るということに、いつの間にかではありませんが、打ち切るということになって、どんどん交流はどちらかといえば減る一方になっているんじゃないかというふうに懸念をしています。

確かに東吉野村は人口が減ってきていて、堺市として一見、交流するということは何かこっちから持ち出しで、ボランティアで助けてあげるぐらいの気持ちになってしまうのかもしれませんが、そんな交流は長続きしないんであって、そういうことではなくて、やっぱり例えば先ほど来取り上げています環境分野も含めてお互いウィン・ウィンになるような交流があつて初めて交流がしっかり活発化をするということだと思います。

東吉野村にもたくさん資源があります。田辺もしっかり、私は言ったことがないのであまり申し上げるのは恐縮ですが、多分種子島もそういうことだと思います。そういった堺市にないものを持っているのをしっかり堺市のために、別に東吉野村や田辺や種子島のためじゃなくて結構ですから、堺市のためにしっかり利用できるものがまだまだたくさんあると思うので、それを利用していただきたいというふうに思っています。

特に環境関連というのは、非常に東吉野に堺にないものがいっぱいありますから、それをしっかり利活用するということが大事だというふうに思っています。ほかの自治体で実施している事例についても何度か議論していますが、どのようなものがあるか、お示しいただけますでしょうか。

◎中西 環境エネルギー課長 環境関連での都市間連携としまして、東京都世田谷区が長野県と連携し、長野県企業局の水力発電による電力を世田谷区内の区立保育園や児童館等に供給しており、自然エネルギーを介した取組を行っています。

また、東京都新宿区は、長野県伊那市に新宿の森を開設し、植林や間伐等の森林整備により、CO₂吸収を促進し、新宿区域のCO₂排出量を一部相殺するカーボンオフセットに取り組んでいます。

この2事例に共通していることは、都市部には再生可能エネルギーや森林資源が乏しいですが、地方には豊富にあることから、相互補完の関係にあると考えられます。以上です。

◆西 委員 まさに相互補完なんですよね。堺市にとっても意味がある。東吉野にやっけてあげてるつもりにならずに、堺市にとっても意味のあるということがしっかり大事だと思います。

ます。

互いに抱える都市課題を共有して、単なる友好や親善にとどまらない連携をしっかりと行っていくことが重要であるというふうに考えますが、いかがでしょうか。

◎多田 文化課長 国内友好都市との連携につきましては、持続可能な取組となるよう、委員がおっしゃったとおり、相互がメリットを享受することができ、それぞれの特性を生かした都市魅力の向上に貢献する取組とすることが重要であると考えております。

国内友好都市の一つである東吉野村とは、令和4年度から定期的にオンライン等での意見交換の場を設けております。そこで、情報交換のみならず、互いに抱える都市課題を共有し、連携に向け、議論、検討する場としていきたいと考えております。

また、連携に当たっては、全庁横断的に実施できるよう、文化課が窓口となり、関係部局がメリットを感じて積極的に取り組むことができるよう、友好都市の魅力を発信しながら他部局との調整を図ってまいります。以上です。

◆西 委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

文化課長、いろいろと個人的にもよく御存じな東吉野村の取組がいっぱいあるようですが、東吉野村にも水力発電所があります。さっきの長野県と世田谷区の取組もありますが、東吉野村、最近、水力発電所、復活をされました。この話も実は別に皆さんの勉強不足だとなじりたいわけではなくて、僕は東吉野村へ、私、何回も行っているから、東吉野村にはこういうことがあって例えば水力発電、こういう理由で復活をさせてこういうことがあったと、様々な木材チップが、こういうことの課題が起きていると皆さんに申し上げます。

でも、一つ一つの課題、知っているけど、議員が言ってるから知らないふりしてただけだったら全然結構なんですけど、結構驚かれることがたくさんあります。やっぱり現地に行ったらいろんな課題抽出ができると思いますので、その課題を環境局の皆さんが見たら、これ、面白いと思うことを文化課の皆さんが気づかないと、これは専門性の違いですから仕方がないと思ひますけども、そういうふうに現地のニーズと一緒に議論して、これを堺のために使えるなど一緒に考える、そういうチームづくりをぜひお願ひしたいというふうに思ひますが。

東吉野村関連でいいますと、大仙公園の中に杉風舎があります。特産品展示施設です。これも東吉野村関連であって、時々驚かれるのが驚くんですけども。東吉野村との友好関係を深めるためにもっと杉風舎を有効活用していく必要があると思ひますが、いかがでしょうか。

◎多田 文化課長 杉風舎は、東吉野村産の杉やヒノキを使って造られた純木造の建物で、ヨモギ餅、ユズこしょう、割り箸など東吉野村の特産品を販売しております。

令和4年度には、東吉野村が440万円の予算を確保しまして施設の修繕を行う予定と

聞いております。

現在、杉風舎については、堺市や堺市公園協会のホームページ、大仙公園のパンフレット等でPRを行っております。

今後、国内友好都市の窓口といたしまして、東吉野村の施設である杉風舎や東吉野村の魅力について文化課のツイッターを活用するなどさらなる周知に努め、市民をはじめ、多くの皆様に親しみを感じてもらい、東吉野村との交流の活性化につなげていきたいと考えております。以上です。

◆西 委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

実は、杉風舎、公園の地図に一時期載ってなかったんですよね。古墳の近くに、世界遺産の近くに売店が必要だ、必要だと一方で言いながら、そのことを書いてなかった。これは、さっき申し上げたように、東吉野村のためだけじゃなくて堺市民のために有意義な交流をしっかりとやっていこうということはもっともっと大事な証左だと思います。しっかりと杉風舎を活用していくということをお願いしたいというふうに思ひます。

時間がないのであれですが、アユとかも手づかみができるということもお聞きを、東吉野村でできると聞きました。こういうことのPRもしっかりやっていったら堺の子どもたちにとっていいことだと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひますが。

大仙公園の中で今、気球の準備が進んでいます。杉風舎やICOROBA、百舌鳥古墳群ビジターセンター等の施設が大仙公園周辺にありますけれども、それらの施設と連携することが気球事業の魅力も高めていくことになると思ひますが、運営事業者は具体的になどのように取り組もうとしているのか、お示しください。

◎北野 観光企画課長 ガス気球の運行を担う運営事業者からは、例えば堺市博物館と百舌鳥古墳群の理解を深めるための連携した取組の実施や、大仙公園周辺の施設との連携をはじめ、市内の複数施設が利用可能なチケットの販売による市内周遊の促進を図る取組など、各施設との連携について提案を受けております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひ連携をしていただきたいと思ひます。一粒で二度おいしいといひますか、近くにいろんな施設があるんですから、有機的に連携させることによってお金もあまり使わずにいろんなことができると思ひます。公園のスペースもしかりであります。

そういった意味で、杉風舎は、友好都市の施設で、気球の発着場からも近いんですから、杉風舎で、多くはネットで販売されると聞いていますが、一部売紙の搭乗チケットを発売するとか、いろんな連携の仕方があると思ひますが、いかがでしょうか。

◎北野 観光企画課長 大仙公園エリアは、堺観光戦略でも重点エリアと位置づけておられまして、市民をはじめ、多くの来訪者に快適に過ごしていただきたいと考えております。

そういった点でエリア内の各施設が連携し、より快適に利用いただける仕組みが必要であり、委員お示しのチケット販売も一つの手法だと考えられます。

現在、百舌鳥古墳群ビジターセンターや堺市博物館、日本庭園といった市施設をはじめ、杉風舎や5月末に本格オープンいたしましたいこいの広場内のICOROBANAなどエリア内の各運営主体と意見交換を進めておりまして、引き続き今相互に連携してエリアの活性が図られるよう働きかけてまいります。以上でございます。

○小野 副委員長 西委員、発言時間が超過しておりますので、簡潔に発言をまとめていただきますようお願いいたします。

◆西 委員 ありがとうございます。

御答弁もありがとうございました。

なかなかチケット販売、一つの手法だということではありますが、それも一つの手法として検討していただきたいと思えますし、お土産とか、そういうことも出てくるんだと思えますから、もしくは飲物とか、まさか気球のところに自販機があって、すぐ近くの杉風舎にもう一回自販機があるとか、そんなに遠くない距離ですから、同じものを2つ、似たようなものを並べることはないように、大仙公園も貴重なスペースですから、ふんだんに使えるスペースではないと私は思っていますから、それも含めて有効的に連携をさせながら、1個事業をやることによっていろんなものを活性化をさせていく、そういう視点でぜひよろしく願いしたいと申し上げて、私の質問を終わります。ありがとうございました。

委員長、ありがとうございました。